３）近畿地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

４）令和４年10月３日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

１）構成員の分担業務が、業務の内容により、足羽川ダム地質等解析業務設計共同体協定書において明らかであること。

２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、足羽川ダム地質等解析業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、足羽川ダム地質等解析業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「設計共同体協定書」によるものであること。

５　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４(1)２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も、２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４(1)２）の認定を受けていない構成員が４(1)２）の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４(1)２）の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４(1)２）の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

６　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

７　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

８　その他

⑴　設計共同体の名称は、「足羽川ダム地質等解析業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和６年２月20日付け分任支出負担行為担当官近畿地方整備局足羽川ダム工事事務所長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月20日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第53号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等物品及び数量　Microsoftソフトウェアライセンス包括利用契約（ＥＳＡ）

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年３月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒263―8555　千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下、「量研」という。）財務部契約課　電話043―206―3015

E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月20日から令和６年３月12日まで。

⑵　交付方法　当機構ホームページを確認すること。

４　仕様書案の説明会

⑴　日時　令和６年３月５日11時00分　なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。

⑵　場所　千葉市稲毛区穴川４－９－１　量研千葉地区　入札事務室

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft software license agreement 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 12 March, 2024

⑷　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年２月20日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

本部総務部長　坊野　静成

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　次期国立病院機構総合情報ネットワークシステム（HOSPnet）のうち勤務時間システムに関する導入及び運用保守業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　提出手段　郵送又は電子メール

⑵　意見の提出期限　令和６年３月20日17時00分必着

⑶　宛先　〒152―8621　東京都目黒区東が丘２－５―21　独立行政法人国立病院機構本部　情報システム統括部　ＩＴ企画課　情報企画係　宛　電話03―5712―5130

E-mail　700-jyohokikaku@mail.hosp.go.jp（判別のため、メールの件名は【「次期国立病院機構総合情報ネットワークシステム（HOSPnet）のうち勤務時間システムに関する導入及び運用保守業務　一式」への意見】としてください。）

⑷　提出様式　仕様書案の交付を行った事業者の連絡先宛におってメール送付する。

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年２月20日から令和６年３月21日まで。

⑵　交付時間　９時30分から17時00分まで。

⑶　交付場所　上記２⑶に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Next HOSPnet Working time integration management system introduction and maintenance commissions 1 set

⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, March 20, 2024

⑷　Contact point for the notice : Section, IT Planning Division, Information Technology Department, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5130

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年２月20日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長　後藤　秀志

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

デジタル・フォレンジック解析機器の調達（区分２）　一式

２　随意契約の予定日　令和６年４月１日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称

Cellebrite Japan株式会社

５　担当部局　〒135―8615 東京都江東区青海２－７―11　東京税関総務部会計課調達専門官　福重　佳子　電話03―3599―6240